調査実習の

事例報告

社会調査実習におけるグループ実習の有効性

● 有馬明恵

•

東京女子大学現代教養学部心理・コミュニケーション学科 教授

1 はじめに

筆者は、2006~2016年度の11年間、東京女子大学コミュニケーション専攻(以下、コミュニケーション専攻と略記)において、社会調査実習(以下、G科目と表記)を担当した¹⁾。 筆者の所属するコミュニケーション専攻では、2015年度までG科目の担当者は筆者だけである一方、受講者は約60名~140名超であった。他の多くの大学におけるG科目の履修者が30名以下²⁾であることに言及するまでもないが、コミュニケーション専攻でのG科目受講者は実習科目であるにもかかわらず多い。

G科目は、他の社会調査士関連の科目と異なり、10カ月という短期間に調査を実施し、データを分析し、報告書を執筆することが求められている。そのため、学生たちがすべきことは多岐にわたり量も多い。今でこそ大学教育における「教室外学習」は当然のことであるが、それでも他の科目に比べ学生たちの作業量は多いため、受講者が一人で報告書を完成させることは難しいと筆者は考えた。また、以上のようなG科目の特質から、担当教員の仕事も多く、受講者の多いコミュニケーション専攻のG科目において、個人を単位として指導することは筆者の力量を遥かに超えていた。そこで、筆者は5人一組を基本単位とするグループでの実習を行った。

本稿では、筆者がG科目においてグループ実

習をどのように活性化させたかを振り返り,グループ実習の短所と長所を検討する。それに先立ち,コミュニケーション専攻におけるG科目の位置づけと2016年度の実習概要を紹介する。コミュニケーション専攻の事情を説明することで,受講者が多い理由も明らかになろう。

2 コミュニケーション専攻における G科目の位置づけ

「社会調査士」はコミュニケーション専攻で取得 できる資格の1つであり、2016年度以降は、3年 次以上で必修となっている「コミュニケーショ ン研究法実習 | という科目のうち, 筆者が担当 していた「質問紙調査」と別の教員が担当する 「質的研究」の2科目がG科目として開講されて いる。「コミュニケーション研究法実習」は〈実 験〉、〈内容分析〉、〈質問紙調査〉、〈質的研究〉の うち1つを履修することが義務づけられているが、 コミュニケーション専攻では複数の実習を履修 する学生が多く、専攻3年次生約100名のうち「質 問紙調査 | の受講者は2016年度に65名, 今年度 も57名に上る30。「質的研究」の受講者は20~25 名程度であるため、実に8割ほどの学生がG科目 を履修していることになる。ただし、G科目を 履修した全学生が「社会調査士」の資格を取得 するわけではなく,希望者のみが3年次に「見込み」 の申請をし,卒業時に本資格への切り替え手続 きを行う。



コミュニケーション専攻では毎年度学生たちから「実習費」を徴収している。この「実習費」から「報告書」の印刷代およびCD-R代,学生に配布する授業資料の印刷代(用紙代を含む),調査協力者に回答してもらう質問紙の印刷代(用紙代を含む),ゲストスピーカー・SAへの謝礼といった費目での支出がG科目で認められている。こうした限定的な費目のみ支出が認められているのは,実習科目間の均衡を保つためであり,G科目のために別途「実習費」を徴収していないからである。また,他の「コミュニケーション研究法実習」科目と同様に,本学の博士前期・後期課程に在籍中の大学院生1名が,G科目についてもTAとして授業を補助する。

コミュニケーション専攻では卒業論文が必修である。しかし、G科目の実習データを4年次の卒業論文で使用すること、ならびに授業担当者の研究を実習テーマとすることは認められていない。卒業論文はゼミ教員の指導の下で進められるものであり、G科目履修者の7~8割がG科目担当者以外のゼミに所属しているため、調査実習との連動を認めれば、学生間に不公平が生じる。また、G科目のために収集したデータを卒業論文や教員の研究に流用することは、研究倫理上好ましくないと考えられている。

では、G科目を受講するコミュニケーション 専攻の学生たちは、教員たちから何を期待され ているのだろうか。それは、社会調査に関する 知識とスキルを習得することに加え、翌年の卒 業研究に必要なプロセスを一通り経験すること である。テーマの設定や先行研究の整理、仮説 の構築、質問紙の作成、データ入力とその分析な どの経験が求められている。



2016年度の調査概要

2016年度の実習では、「裁判員制度」に対する日本人の意識を「公正感」との関連で検討した。

「公正感」の代表的なものはLerner (1980) の「公 正世界信念」であり、「世界は突然の不運に見舞 われることのない公正で安全な場所であり、人 はその人にふさわしいものを手にしている」と いう信念である。この信念には、人はある出来 事の原因を過去の行いによるものと信じる傾向 があり、そこには正義が内在すると考える「内 在的公正世界信念」(Hafer & Begue, 2005) と不 公正によって受けた損失は将来的には埋め合わ されると信じる「究極的公正世界信念」(Hafer &Begue, 2005; Maes, 1998) という2つの下位概 念がある。公正世界信念を信じる程度と裁判員 裁判への参加意欲や,裁判員として裁判に臨む 姿勢との関係を明らかにすることを実習の目的 としたのである。公正感と裁判員裁判や犯罪の 被害者や容疑者に対する考え方との関連を明ら かにできれば、裁判員の選出や裁判員裁判の過 程において考慮すべき点がわかると考えたから である。

以上の研究目的のために、20~69歳の日本人 男女910名を調査協力者とし、2016年8月8日~ 28日に質問紙調査を行った。G科目履修者全員 が調査員として、一人当たり10人強の調査協力 者に研究目的、インフォームドコンセント、個人情 報の保護などについて説明し、調査協力への同 意が得られた人たちに表紙を含めA4 版9ペー ジから成る質問紙に回答してもらった。質問紙は、 「裁判員制度と裁判員裁判」や「刑罰」に対する 回答者の態度に加え、回答者の「公正感」や「メ ディア接触」を問う設問,フェイスシートで構 成され、履修者全員で一種類のみ作成した。 な お、調査協力者の選定は、総務省統計局が2016年 5月に発表した2015年12月1日現在の男女別の 年齢(5歳階級)別人口(日本人のみ,確定値)を 参考に,調査協力者の年齢と性別を割り付けた。 各調査員が自身の担当する性別年齢層に該当す る知り合い等に協力を依頼し調査を行ったとこ ろ.有効回答数は907 (99%) となった。

質問紙調査に先立ち,受講者たちはクラス全員

で共有していた先行研究のレビューなどを参考に、 グループごとに裁判員裁判への参加意欲や裁判 員裁判での犯罪被害者の落ち度を重視する程度 などと公正感との関連性について、根拠を示し た上で仮説を立てた。実査後にデータ入力を終 え. それぞれのグループは自分たちが立てた仮 説を統計ソフトSPSSを用いて検討した。例え ば、あるグループの仮説は、「内在的公正世界信 念が強い人ほど、裁判員制度への関心が低いだ ろう(仮説1)」「内在的公正世界信念が強い人ほど、 裁判員裁判での判断において被害者の落ち度を 重視するだろう(仮説2)|「平等分配が公正だと 考える人ほど、裁判員裁判への参加意欲が低い だろう(仮説3)」の3つであった。統計的に検討 したところ、仮説1は支持されず、仮説2について は、被害者が露出度の高い服装をした女性であっ た場合のみ、内在的公正感が強い人ほど被害者 の落ち度を重視することが明らかとなり.一部 支持された。また、仮説3は支持されなかったが、 傾斜配分が平等であると考える人ほど, 裁判員 裁判への参加意欲が低いことが明らかにされた。

以上のような仮説の検討に加え、各グループは裁判員裁判へのイメージ・考え方、裁判員として裁判に参加した場合に量刑判断で重視する事柄、裁判員裁判に関する情報源などについて、必要に応じ因子分析によって尺度の構成を検討した上で、回答者の性別による考え方などの違いを統計的に検討した。最終的に、年度末の最終授業日までにグループ内で分担・協力して報告書を作成した。



グループ実習を活性化させるための試み

実習を成功へと導くためには、グループを活性化させるほかない。そのために、毎年度初回の授業時に、筆者は学生たちにグループ内での協力が実習を成功させるためにいかに重要であるかを力説した。その上で、筆者がグループを

活性化させるために講じた策は以下の通りである。

ユニークなグループ名を自分たちでつける

毎年初回の授業時にグループ分けを行い,自分たちでグループ名を決めてもらった。2016年度については,5人一組のグループが13組であった。グループの名称を決める際には,「教員に一度で覚えてもらえるようなグループ名を考えるように」と伝えた。教員の目に留まるグループの名称を,限られた時間内に和気藹々と決める過程で,メンバー間の心理的距離が縮まると考えたからである⁴⁾。

リーダーに負担となる仕事の創造

初回授業時にはグループのリーダーも決めて もらった。筆者は、各リーダーの負担を大きく することで、グループ内での協力を活性化する ことを試みた。その一つが、グループに課され る課題とその提出方法に関するものである。

筆者が担当したG科目では、受講者一人ひと りに課題を課すことは希であり、ほとんどの課 題はグループで取り組むものであった(表1参照)。 また. それらの課題は授業外で行うことを前提 とした11の課題であり、そのうち8つはグループ での提出を義務づけた。グループで提出する課 題は、グループのリーダーが決められた日時ま でに定められた方法 (課題提出用のDropbox⁵⁾ もしくはプリントアウトしたもの) で提出しても らうことにした。年度初めには、リーダーがグルー プの課題の取りまとめに奔走するが,次第にリー ダーの負担がかなり大きいことにリーダー以外 のメンバーたちは気づく。すると,グループ内 において課題の取りまとめを交代で担当する。 取りまとめ以外のことをリーダー以外のメンバー が率先して行うといったことが起こる。こうし た負担の分散は,グループ内での不公平感を解 消するだけでなく,結束力を高めたと思われる。

リーダーに負荷を課すために,筆者は次のようなことも行った。すなわち,授業で使用する

表1 学生たちに課した授業外課題の内容、アナウンス日、締め切り日時・提出方法(2016年度の場合)



課題内容	アナウンス日	締め切り日時・提出方法
課題1:先行研究の要約 研究テーマに関連する論文、書籍、新聞記事、ウェブページについて一人2篇ずつ検索 要約し、それぞれ A4一枚まとめる。	4月14日	4月28日16:00 Dropboxへ提出
課題2:仮説の構築 研究テーマに関する仮説をグループで3~5つ立てる。仮説の根拠を文章で示す。	5月5日	5月19日の授業開始時 プリントアウトして提出
課題3:仮説とその根拠(課題2)の修正 課題2に対する教員・TAのコメントを踏まえ、修正版を作成する。	5月19日	5月26日の授業開始時 プリントアウトして提出
課題4:質問紙の作成 表紙, 質問本体(設問文と選択肢など), フェイスシートを作成する。	5月26日	6月9日17:00 Dropboxへ提出
課題5:調査対象者の属性の決定(割り当て表の作成) 20~69歳の日本人の男女別年齢(5歳階級)別人口を調べ、グループで配布予定の 70部の質問紙について性別と年齢階級別の割り当て表を作成する。	6月9日	7月14日の授業時 プリントアウトして提出
課題6: 質問紙の配布・回収 一人10部強の質問紙を調査期間中に調査協力者に配布し、回答してもらう。	7月14日	9月29日の授業開始時 回収した質問紙を提出
課題7: χ^2 検定 配布されたSPSSデータを用いて χ^2 検定を行う。結果の文章と、表または図をA4ー 枚以内にまとめる。	7月7日	9月29日の授業開始時 プリントアウトして提出
課題8:t検定もしくは分散分析 配布されたSPSSデータを用いてt検定もしくは分散分析を行う。結果の文章と、表ま たは図をA4一枚以内にまとめる。	7月7日	9月29日の授業開始時 プリントアウトして提出
課題9:SPSSでのデータ入力 質問紙の回答をSPSSのデータ入力画面に入力する。	10月6日	10月14日23:00 Dropboxへ提出
課題10:因子分析 7月7日に配布されたSPSSデータを用いて、因子分析を行う。因子分析を行った後に、因子得点もしくは合成変数を算出しさらに分析を行うことも可。A4一枚以内に結果の文章と、表や図をまとめる。	10月27日	11月13日の授業開始時 プリントアウトして提出
課題11:報告書 教員-TA-SAの各グループへの指導の下、「問題」、「方法」、「結果」、「考察」、「引用文献」 という構成で、報告書を作成する。適宜、文責者を記載し、報告書の執筆がどのように分担されたかわかるようにする。	10月20日	1月12日の授業時にプリントアウト版 を提出 担当教員の許可が得られたら Dropboxへ電子データを提出

課題7,8,10は,個人に課されかつ個人で提出させた課題。

パワーポイントなどの教材,また履修者全員への連絡事項をグループのリーダーたちだけにメールで送る,あるいはリーダーのみ閲覧できるDropboxで共有したのである。こうすることで,グループ内での緊密なやりとりの促進を試みたのである。2011年度に一度だけ,受講者の要望により受講者全員のメーリングリストを作成し,それを用いて筆者が連絡事項や次回の授業教材を送ったが,結果は芳しくなかった。メールや添付されたファイルを確認せずに授業に出席する学生が一定数以上おり,授業の進捗状況に支障をきたしたのである。そのため,それ以降はリーダーのみにそれらを送るスタイルを復活させた。

クラスのために各グループが担当する業務

各グループにはクラス全体の取りまとめを, 筆者の指導の下で1回ずつ担当させた(表2参照)。 この取りまとめを「業務」と呼んでいたが,筆者 がG科目を担当した2年目より導入した。それ は1年目に筆者が一人でこれらの業務を行ったところ、土日祝日もなく連日 G科目のために多くの時間を費やさなければならなかったからである。担当業務を遂行しなければ実習が遅れることを懸念したからか、ほとんどのグループは業務に熱心に取り組んでくれた。それでも各グループの仕事に不備があることや完璧ではないことはあった。例えば、表2の「質問紙の完成版の作成」は、初めて経験する学生たちが完璧なものを作り上げることは難しい。毎年、担当教員である筆者とTAが最終的な修正と見直しを行った。



おわりに―グループ実習の功罪

受講生の多い実習を乗り切るために,筆者は 前節で述べたようにグループ内での協働を促進 すべく様々な策を講じた。2016年度の実習で

表2 学生たちがグループで担当した業務と担当時期(2016年度の場合)

業務名(担当グループ数*)	業務内容	担当時期
先行研究の要約のとりまとめ (2グループ)	・各グループから電子ファイルで提出される先行研究の要約(課題1)を「書籍」、「論文」「新聞記事」、「ウェブページ」に分類し、1つに統合する。重複分には注意すること。・受講者の人数分をA4用紙に両面印刷・ホチキス止めし、5月12日の授業時に配布する。	4月28日~5月12日
質問紙の完成版の作成 (2 グループ)	・各グループから提出される質問紙(課題 4) から、「統合版1」を作成する。 ・「統合版1」を受講者の人数分印刷し、6月16日の授業で配布する。授業時に「統合版1」に対する意見を受講者より聴取。意見を調整し、修正版である「統合版2」を作成する。	6月9日~7月4日
	・「統合版2」を受講者の人数分印刷し、6月23日の授業で配布する。「統合版2」に対する受講者の意見を聴取・調整し、「プリテスト版」を作成。 ・「プリテスト版」を受講者分印刷し、6月30日の授業で配布し、プリテストを実施。 ・7月4日までに質問紙を修正し、体裁を整えた「完成版」を作成する**。	бЛУП∼/Л4П
実査の準備 (2グループ)	・実査に必要な質問紙、調査実施記録用紙、調査時の注意事項などを各グループに配布するための準備をする。 ・具体的には、質問紙へのナンバリング、各グループに必要な質問紙や書類の部数を 袋詰めする。	7月14日
コーディングの作成 (1 <i>グ</i> ループ)	・質問紙への回答をSPSSに入力するためのコーディング(データ入力のフォーマット)を作成する。 ・後期第1回目の授業時に受講者にデータの入力方法を説明する。	夏休み中~9月29日
回収された質問票の チェック・整理(2グループ)	・回収された質問紙(課題6) を点検し、不自然な回答がなされている質問紙を教員に報告する。	9月29日~10月5日
データ・クリーニングと データの統合(2グループ)	・各グループが入力したデータ(課題9)に入力ミス(外れ値等)がないか確認する。 ・各グループのデータを1つのSPSSファイルに統合し、グループリーダーに電子データ を配布する。	10月7日~13日

^{*}この表には11グループ分の業務しか記載されていない。残りの2チームには,年間を通して必要な授業前後の準備や片付け,配布・回収業務を依頼した。

はそうした仕掛けが最もうまく機能した。教員とTA/SAとの連携も功を奏したからであろう⁶。 どのグループの報告書の出来映えもかなり良かった。それでもグループを単位とする実習には、 受講生の習熟度や満足度という点において考えさせられることがある。

筆者が続けてきた5人というグループの人数は、フリーライダーとまではいかなくともグループメンバーの間に「やる人」と「あまりやらない人」を生むことがある⁷。東京女子大学の学生たちは、グループワークに長けている者が多いが、それでも進捗状況が芳しくないグループが出現したり、「○○さんがグループの集まりに来てくれない」、「○○さんの担当箇所が終わっていない」といった報告を受けることがあった。そうした場合には、まずは問題を抱えている学生の指導にあたった。その学生がグループのメンバーとして実習を継続することが難しいと判断した場合にはグループから切り離し、グループに求

めるレベルとは異なる報告書を単独で執筆させ た。また、「(自分は力があるので) 一人で報告 書を書きたい | と訴える学生もいた。受講者が 一人でデータの分析や報告書を執筆する実習で あったならば、様々な学生のニーズに応え、その 結果,受講者の習熟度と満足度は,より一層高く なったかもしれない。しかし、筆者の力量では そのようなことはとても無理であった。そこで、 グループ内での貢献度と習熟度のばらつきを解 消するために,グループ内における報告書の分 担について決まりを設けた。つまり、「結果」に ついては、必ず一人一カ所は分析から執筆まで を担当し、「問題」もしくは「考察」については、 どちらかの一部を必ず執筆することとしたので ある⁸⁾。また、受講者が統計分析の力を培うこと ができるように、表2の課題7,8,10を個人課題と し、それらについては合格するまでTA/SAの力 を借りて添削を繰り返した。

以上のようなグループ実習の弊害はある。し

^{**}最終的な見直し・仕上げについては、TAと担当教員が行った。なお、その他の業務については、担当教員が指導と確認を行い、必要があれば教員が手助けや修正を行った。



かし、コミュニケーション専攻の学生のほとんどが卒業後は一般企業等に就職することを鑑みると、報告書の執筆を含めグループで実習に参加することには、以下のようなメリットがあると考えられる。グループ内で協力すること、すなわち、リーダーを助け、最適な分担方法を見出し、期限までに分担を終えることのできないメンバーのフォローをする、そのための気遣いやコミュニケーション力を向上させることができ

たのではないか。また、自分が困ったときに仲間を頼ることの大切さ、仲間を頼るタイミングに気づくことができたのではないか。社会調査実習を通じ培ったグループワーク力は、卒業論文のための研究や社会調査に必要な知識とスキルの習得以上に、学生たちの卒業後の活躍の場である企業やコミュニティで必要な人間力を高めたと思われる。

注 —

- 1) コミュニケーション専攻でG科目が開設された 2006年度以降,東京女子大学では複数回にわたり 改組が行われ, G科目の名称も変更された。2006~2010年度は現代文化学部コミュニケーション学 科の「社会調査法実習 I・II」, 2011~2015年度は 現代教養学部人間科学科コミュニケーション専攻の「社会調査法実習 I・II」, 2016年度以降は選択 必修科目の枠で「コミュニケーション研究法実習(質問紙調査) I・II」と「コミュニケーション研究法 実習(質的研究) I・II」として開講された。
- 2) 例えば、聖心女子大学文学部歴史社会学科人間 関係専攻の小城英子氏が2008年度に担当した「社 会調査実習1」の受講者は22名 (小城, 2010), 松山 大学人文学部社会学科の「社会調査実習 I」の受 講者は例年10~20名 (大倉, 2018) である。
- 3)2018年度のその他の実習科目の履修者は、「実験」が35名、「内容分析」が25名であり、約4割の学生が

複数の実習科目を履修している。

- 4) 過去には「単位ください」「単位取り隊」といった単位取得に対する切実な思いを込めた名称、「せめてA」「S希望」などやる気に満ち溢れた名称もみられた。
- 5) Dropboxが普及する以前は,メールにファイル を添付して提出させていた。
- 6) 2016年度にTAとSAを務めてくれた本学後期博士課程学生(当時)の大西まどかさんと高橋あおいさんには心より感謝している。
- 7) 小城 (2010) によれば,フリーライダーを防ぐためのグループの人数は3人であるという。
- 8) 本稿では触れないが、各自の成績に実習全体におけるグループ内での貢献度が反映されるシステムを構築した。

文献 -

- Hafer, Carolyn. L., and Begue, Laurent., 2005, "Experimental research on just-world theory: Problems, developments, and future challenges", Psychological Bulletin, 131:128-167.
- 小城英子, 2010,「聖心女子大学の「体育会系」社会 調査実習」『社会と調査』5:82-86。
- Lerner, Melvin J., 1980, The belief in a just world: A fundamental delusion, New York: Plenum Press.
- Maes, Jurgen, 1998, "Immanent justice and ultimate justice: Two ways of believing in justice". L. Montada & M. J. Lerner (Eds.),

- Responses to victimizations and belief in a just world. New York: Plenum Press: 9-40.
- 大倉祐二,2018,「単身高齢者に関する調査のプロセス:2015年度松山大学社会調査実習の報告」 『社会と調査』20:79-83。
- 総務省統計局 人口推計 平成 28年 5月報 (http://www.stat.go.jp/data/jinsui/pdf/201605.pdf, 2016年7月1日確認)。
- 東京女子大学現代教養学部人間科学科コミュニケーション専攻有馬クラス, 2017, 『2016年度コミュニケーション研究法実習(質問紙調査) I・ II調査研究報告書』。

調査実習の

事例報告

社会調査教育における混合研究法の可能性

東京大学社会学研究室の社会調査実習

祐成保志

東京大学大学院 人文社会系研究科 准教授 三浦倫平

横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 准教授

1 社会調査実習の位置づけ

東京大学社会学研究室 (文学部社会学専修課程/人文社会系研究科社会学専門分野) では、毎年度、社会調査実習を開講している。本研究室のカリキュラムの特徴は、G科目単独の履修は認めておらず、C・D科目 (学部生) やH科目と I 科目または J 科目 (大学院生) を組み合わせた受講を履修の条件とする点である。これには、技法の習得とフィールドでの応用を有機的に結びつけるとともに、学部生と大学院生が合同で作業する時間を確保するというねらいがある。また、博士課程の学生 2 名がリサーチ・アシスタント (RA)、ティーチング・アシスタント (TA) として運営の補助にあたる¹⁾。

ある面では手厚く、その半面で受講者にとっては履修条件のきびしい科目ではあるが、例年、学部生(主に3年生)、大学院生(主に修士課程1年生)あわせて20~30名が参加する。そして、ほぼ全員が、学年末のレポート提出までこぎつける。実習に参加した経験を生かして卒業論文を執筆する学生も少なくない。大学院生と間近に接する機会を通じて、院進学への動機づけとなることもあるようだ。

(2)

調査の企画

問題意識

実習科目では、年度ごとにテーマを定めて社会調査を実施する。筆者らが担当した2016年度の社会調査実習のテーマは、「都市的居住環境とコミュニティ形成 II:大規模公営住宅における地域生活の諸相」(以下、「調査 II」)であった。同じ担当者による2015年度の「都市的居住環境とコミュニティ形成:大規模公営住宅の地域生活に関する基礎調査」(以下、「調査 I」)と連続した内容であり、次のような問題意識にもとづいて企画された。

大都市部での高齢化、世帯の縮小が進行する中で、医療・介護の需要が急激に増大することが予想され、社会保障の持続可能性が危ぶまれる。そして、セルフネグレクトや孤独死といった、公式制度のカバレッジやアクセシビリティに関わる問題(制度の「狭間」、「谷間」、「隙間」などと表現される)が注目を集めてきた。これに対して政府は「地域包括ケア」という理念を提唱し、人材・施設・財源の不足を補うべく、「自助」による在宅での生活の維持と、それを支える「互助」への期待を表明してきた。それらは、たんに福祉サービスの領域にとどまらず、地域社会そのものの存続に関わる問いを投げかけている。

われわれの調査では、こうした実践課題/研究課題において、「居住環境」が重要な意味をもちつつある点に着目した。調査のフィールドとしては、首都圏郊外の公営住宅団地に焦点をあてた。

公営住宅は、世帯を形成する労働者層の居住 地として1960~70年代に大量に建設されたが、 近年は財政難を理由にほとんど増設されていな い。見かけの倍率を減らすために、公営住宅に 応募するための基準は次第に厳しくなり、より 困窮の度合いの高い人しか入居できなくなって いる。さらに、所得が基準を超過する世帯には 退去明渡しが求められる。こうした政策のもと で、公営住宅の高齢化、単身化は他の住宅タイプ よりも早く進む。しかも、入居は抽選で決定さ れることから、地域との繋がりを持たない状況 で入居する人が大半であり、社会的孤立が生じ やすい。この点で、問題が集中的に現れる居住 環境といえる。

調査地の概要

今回調査をおこなった横浜市X区の市営A住宅(以下「A団地」)は、横浜市中心部から電車で約20分、駅からバスで10分ほどの場所にある。2DKを中心とする住戸を積み重ねた5階建て南向きの建物が数十棟建ち並び、豊富なオープンスペースや樹木の緑にめぐまれた環境は、典型的な団地の光景と言えよう(写真1)。入居が始まったのは1960年代半ばで、十年ほど前にはエレベーターの設置、間取りの変更、水回り設備の更新などの大規模改修が行われた。

A団地の際立った特徴は、その年齢構成である。2016年1月時点で、A団地には約1,300世帯、1,900人弱が居住していた。若年層は極端に少なく、居住者の約6割が65歳以上で、75歳以上に限っても約3割に達する。そして、高齢者(65歳以上)のみの世帯が団地住民全体の6割を占めており、そのうち8割以上が単身世帯である。

もう一つの特徴は、住民による自主的な取り





写真1 A団地内の光景(2015年6月)

組みの蓄積である。A団地では、自治会、地区社会福祉協議会、民生委員を中心に住民の相互交流のためのサロンが運営され、自治会役員らと関係機関の職員が参加する「みまもり会議」が定期的に開催されてきた。さまざまな年中行事が、役員を中心として組織的に運営されており、植栽、集会場、駐車場の管理など、相当な労力を伴う作業の分担が行われている。これほど高齢化が進んだ公営住宅において、住民自身の手で居住環境を維持する活動が展開されていることは、注目すべき事実である。

大都市部の高齢化の最前線ともいえるA団地に、行政も関心を寄せてきた。A団地では、2010~12 年度、X区の「一人暮らし高齢者等地域見守りモデル事業」が進められた。また、2014~16年度には、厚生労働省「低所得高齢者等住まい・生活支援モデル事業」にもとづき、横浜市健康福祉局を中心に「孤立し困難を抱える高齢等訪問・相談モデル事業」が実施された。筆者(祐成)は、2015年2月にA団地を訪れ、同事業について、市職員および地域ケアプラザ(地域包括支援センター)職員への聞き取り調査を行った²²。この経験が下地となって、調査実習においても関係機関からのきめ細かい協力を得ることができた。



多様性を見いだす

2015年度(調査 I)は、地域の全体像を把握す

るため、住民対象のアンケート調査を実施することにした。 A団地の連合自治会³⁾ の役員にアンケート調査について正式に相談したのは5月中旬である。幸いに了承が得られたので、さっそく予備調査にとりかかった。 自治会が団地住民のために日常的に展開しているサロン活動や、年中行事として行われるイベントに参加し、運営者や参加者に話を聞いた。 自治会役員や関係機関の職員へのインタビュー調査も行った。

現地で見聞した情報に加えて、制度に関する 文献調査や先行研究の収集と検討を経て、アン ケートの質問紙を作成した。対象者は、A団地 に在住する60~84歳(2015年9月1日時点)の住 民全員で、住民基本台帳より抽出した。郵送形 式で、10月上旬に発送し、12月上旬に回収を終 えた。最終的な回収数は452通(回収率39.3%) となった。

アンケートの結果から、団地住民の多様性が 浮かび上がってきた。団地は、その画一的な外 面とは対照的に、社会的条件の異なる世帯を含 んでいる。とくに重要と思われるのは孤立の状 況である。アンケートの結果から、独居世帯で 孤立状態の人が60代という比較的若い年齢層で 目立ち、独居ではないものの世帯外の社会関係 が乏しい人の健康状態が悪いことも分かった。

他方で、A団地の地域生活を支える人たちの姿も見えてきた。自治会の役員を経験してきた人々は、居住年数が長く、団地内外に豊富な交友関係をもち、同居・近居の子どもが比較的多く、大企業の常勤職についていた人も少なくない。ただし、同じ団地内でも自治会ごとに活動の濃淡がある。また、住民組織の担い手の多くが1990年代以前に入居していることは、今後その継承が難しくなることを示唆している。

アンケート調査が一段落すると,よりテーマを絞ったインタビュー調査への意欲を見せる受講者があらわれた。あるグループは,アンケートの分析から,団地外に豊富な友人関係をもつことが,かえって主観的幸福感を低下させる傾

向があることに気づいた。そして、相対的剥奪感の作用という仮説のもと、異なった対人関係のパターンを示す複数の住民にインタビューを試みた⁴。

現地への訪問を重ねることが、新たなテーマの発見につながることもある。団地内に区の精神障害者生活支援センターが置かれていることに着目したグループがあった。センターは、かつて保育所だったスペースを転用したものであり、A団地内に所在することは偶然だったのかもしれない。しかし、聞き取り調査を進めると、自治会と同センターの連携が模索されていることが分かった⁵⁾。一部の役員は、団地内の近隣トラブルの予防や解決に、精神障害についての適切な理解が不可欠であることを明確に認識していた。そのような認識に照らしたとき、専門機関は貴重な資源として捉え返されるのである。



重なりあう声を聴く

団地という,一見すると均質な居住環境に働く地域社会のダイナミズムに触れることができたのは,初年度の大きな成果だった。続く2016年度(調査II)は,インタビューを中心に調査を設計した。実習に参加した学生は,すべて新規の受講者であったことから,まず4月から5月にかけて,前年度の調査実習の知見を共有する作業が行われた。報告書の読解,昨年度の受講者による研究報告,先行研究の検討,そしてアンケートのデータの再集計を通じて地域の現状について学習し,インタビューの質問項目を作成した。

できあがった質問項目は、①入居までの経緯、②インフォーマルな社会関係、③生活上の困難と対処の仕方、④フォーマルな社会関係、⑤ライフヒストリーと主観的幸福感に大別される。インタビューだからこそ尋ねることのできる、社会関係の広がりと重なり、その形成過程と変化、生



活や人生に対する意味づけに焦点をあてた。ただし、これらの項目はあくまでもガイドとして 用いることとし、現場の状況に合わせて臨機応 変に対応することにした。

インタビュー調査の対象者は、以下のような 手順で選ばれた。前年度のアンケート調査で は、インタビュー調査に協力の可否を尋ねてい た。協力可能との回答が得られた46名の住民に、 2016年5月、改めてインタビュー調査について の説明・依頼文書を送付した。この依頼に応じ てくれた22名の方々が対象者である。うち女性 は10名、70~79歳の方が12名であった。

インタビューは6月から開始し,夏休み前に終了することをめざした。場所は回答者の意向にゆだねたが,ご自宅で行うことが多かった。1時間程度を目安としつつも,回答者の許諾のもと,大幅に超過することもあった。また,複数回のインタビューを行ったケースもある。訪問は必ず2名1組で行うこととし,うち1名は大学院生,TA,RA,教員になるようにスケジュールを組んだ。また,回答者に手渡すために,調査の趣旨,および回答者の権利と調査者の義務を記した文書を作成し,インタビュー前に説明を受けたことを証する署名をしてもらうようにした。こうした点を含めて,調査にあたっての留意事項をまとめた「調査マニュアル」を作成し,インタビュアーに携行させた。

インタビューを行った学生たちには、次の回の授業で、簡単な報告をしてもらった。 団地にどのような人が暮らし、何が起きているのか、そして学生が何を見聞きし、感じ取ってきたのかを知ることは、これから調査に向かおうとする学生にとっては予行演習の意味をもつ。調査を終えた学生にとっては、いわばデブリーフィングの機会となったようだ。筆者も、この時間から学ぶことは多く、調査マニュアルの改訂の手がかりにもなった。

インタビューの書き起こしは学生が行い,教 員による校正を経て,回答者に郵送し,確認と修 正を依頼した。さらに、プライバシー保護の観点から、固有名詞を記号化した。実習参加者内で共有できるスクリプトが完成したのは10月下旬だった。もっとも、A 4で550ページにもおよぶ書き起こしを通読するのは容易ではない。このままでは、せっかく苦労して作成したスクリプトが、十分に利用されないままに終わるおそれがあった。そこで、質問項目ごとに回答を抜粋し、一覧できるように、Excel形式の「概要表」を作成し、共有することにした。この作業にも1ヶ月ほどを要した。12月から1月は各自のテーマに沿ったデータの読み込みとレポート執筆にあて、必要に応じて追加調査を行った。

調査Ⅱのレポートは調査Ⅰとは異なり,単独 での執筆とした。報告書には16編の論考を収録 した。その構成と概観は以下の通りである。

「2~7章は、公的な制度や地域内の役職に基づくフォーマルな社会関係や活動をテーマとした論文になっており、主に自治会、民生委員、さらにサロン活動が取り上げられている。

8~11章は,私的な領域で自由に展開されるインフォーマルな人間関係がテーマとなっており, 近所づきあいや友人といったものが取り上げられている。

12~14章では,幸福感というテーマについて 様々なアプローチから取り組まれている。

15章では宗教,16~17章ではホームレス経験が取り上げられたが、これらは事前の調査計画では全く想定されていなかったものの、調査の過程で見出され、執筆者が強い関心をもって対象に向き合った論文である「60。



フィールドとの相互作用

現地との関係性の構築

狭い地域を対象に大量観察を行う調査は,現 地の社会に小さくない影響を与える。このため, 住民の目に、われわれのふるまいがどう映るかを意識せざるをえない。大学の権威を笠に着た独善的な集団であると思われるかもしれないし、たんなる行政の下請けのように見られるかもしれない。地域で調査を行うことの正当性が問われるときに、自治会からの協力が得られたことは、きわめて大きな意義をもった。

とくに印象に残るのは、ちょうどアンケート 調査票を発送する時期に開催された秋の運動会 である。数百人の住民が参加するこの場で、わ れわれはマイクを通じて回答への協力を依頼す ることを認められた。自治会は、われわれの調 査に理解を示すだけでなく、その結果にも関心 を寄せてくれた。その背景には、これまでの地 域活動に対する自負と、その持続可能性に対す る危機意識があったと思われる。

2016年と2017年の6月には、前述の「みまもり会議」において、調査報告を行う機会が与えられた。われわれの調査が明らかにした団地住民のニーズや、自治会運営の課題などの多くについては現地の方々も日々感じていたことではあったようだ。とはいえ、そうした状況を体系的に明らかにし、分析したことに対しては少なからず評価の声が上がった。報告会に参加した学生にとっては、調査者が負うべき責任の重さを実感する、貴重な経験となっただろう。

多様なデータと手法

この調査実習の方法論上の特徴は混合研究法である。もっとも、当初からそのことを念頭に置いて実習が組み立てられていたわけではない。調査を進めていく過程で、収集された多様なデータをできるだけ無駄なく分析するにはどうすればよいかを考え、ほとんど手探りと言ってもよい試行錯誤を重ねた結果である。

2015年度は,自治会主催のイベントへの参加, 「みまもり会議」の傍聴,関係機関へのインタ ビューを通じて,地域でどのような課題が認識 され,どのような対応がなされているかを理解し, 質問紙に反映させた。このときすでに,アンケートとインタビューの組み合わせを志向する分析があらわれたことはすでに述べた通りである。

2016年度はインタビュー調査を根幹に据えたが、その準備と並行して、アンケート・データの二次分析の演習を行った。報告書をまとめる段階でも、異なったタイプのデータを行き来して分析を行うことの利点を強調した。実際、自由記述欄の記述とインタビューの語りから隣人間のトラブルの要因を考察するレポート⁷¹や、アンケートの回答により地域参加の類型を構成した上で、インタビューの回答からその背景を探ったレポート⁸¹が現れた。

「社会調査の学校」としての団地

手法の混合とならんで、理論的な問いが多様に展開されたことも、今回の実習の特徴であった。前述の「相対的剥奪」($\mathbf{R} \cdot \mathbf{K} \cdot \mathbf{v} - \mathbf{k} \cdot \mathbf{v}$)をはじめ、「都市的生活様式」(倉沢進) 9 、「象徴的境界」($\mathbf{M} \cdot \mathbf{j} = \mathbf{v}$) 10 、「もう一つの地域」(玉野和志) 11 、「社会的紐帯」($\mathbf{S} \cdot \mathbf{r} - \mathbf{j} \cdot \mathbf{k}$)といったテーマは、参加者がA団地を直接間接に訪れ、そこで集められた声や文字に触れるなかで、自ら探り当てたものである。

ここで思い起こすのは、planned community(計画的に開発される住宅地や集合住宅)が、「社会科学の研究にとって比類なき実験室」(Merton 1948=2011:145)になりうるという、R・K・マートンの指摘である。事実、日本の社会学が経験的な学問として自己形成をはじめた1950~60年代以来、いくつかの重要な調査が団地を舞台に実行された(祐成・平井・西野、2012)。団地が戦後社会学の揺籃の一つであったと言っても、それほど大げさではないだろう。

受講者たちが、もともとどれだけ団地に関心を持っていたかは分からない。しかし教員も含めて、少なくない参加者が、調査の面白さに引き込まれていった。この面白さの源泉は、社会学の理論や概念があたかも眼前に立ち現れるかの



ような体験にあったのではないか。それは、均 質な建築物から構成され、供給者・管理者が単 一であり、地域の境界線が明確である、といった 構造的条件と関連しているのかもしれない。社会調査を学ぼうとする者にとって,団地というフィールドには深い教育効果があると言えそうだ。

注

- 1) 2015年度の担当者は佐藤和宏氏 (RA) ,斉藤知洋 氏 (TA) ,2016年度の担当者は清水亮氏 (RA) ,麦山 亮太氏 (TA) である。
- 2) このときの調査には、「低所得の高齢者等への 住まい・生活支援を行う事業の全国展開に関する 調査研究事業」(2014年度老人保健健康増進等事業, 高齢者住宅財団)の研究委員として参加した。
- 3) 団地内にはおおむね3~4棟ごとに12の単位自治会があり, そのうち11が連合自治会を形成している。
- 4) 園田薫・生駒知基・内藤美織「ソーシャル・キャピタルと幸福度の関係性について」[2015年度報告書]。
- 5) 田中良一・鈴木夢大・山口啓太 「精神障害者をめぐるアクターとアクター間関係」 [同]。

- 6)清水亮・麦山亮太「インタビュー調査の概説」[2016 年度報告書] 8-9頁より引用。
- 7) 久保慧悟 「団地内におけるトラブルの実態」 [同]。
- 8) 両國龍英「自治会活動への参加・不参加を分ける要因」[同]。
- 9) 堀江和正 「相互扶助による住民と専門機関・専門家の媒介 | 「同」。
- 10) 服部恵典「文化資本保有者の『友人』選択における『団地』という象徴的境界|「同]。
- 11) 宮部峻「地域社会に根ざす宗教」[同]。
- 12) 市川結城「『ホームレス』経験と他者との関係の変容はいかに関わっているか」[同]。

文献 —

Merton, R. K., 1948, "The Social Psychology of Housing", Dennis, W. (ed.), Current Trends in Social Psychology, University of Pittsburgh Press: 163-217. (祐成保志訳, 2011, 「ハウジングの社会心理学」『人文科学論

集人間情報学科編』信州大学、45:135-164.)

祐成保志・平井太郎・西野淑美,2012,「戦後日本の 社会調査における住宅の対象化」『住総研研究論 文集』住総研,38:303-315.